

最近の統計調査より

情報解析部

6月10日～7月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆国民経済計算～1-3月期・2次速報～ 6月13日（内閣府）
 - ・実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は前期比で、1.2%。
 - ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要（内需）が1.3%、財貨・サービスの純輸出（外需）が-0.1%
- ◆夏季における連続休暇の実施予定状況調査～平成17年～ 6月15日（厚生労働省）
 - ・連続休暇を実施予定の事業場割合は90.3%。
 - ・平均連続休暇日数は7.7日。
- ◆脳・心臓疾患及び精神障害等に係る労災補償～平成16年度～ 6月17日（厚生労働省）
 - ・脳・心臓疾患を労働災害と認定した件数は、前年度に比べ20件減少の294件。うち過労死は150件（前年度比8件減少）
 - ・精神障害等を労働災害と認定した件数は、前年度に比べ22件増加の130件。うち自殺（未遂を含む。）は45件（前年度比5件増加）
- ◆法人企業景気予測調査～4-6月期～ 6月23日（内閣府・財務省発表）
 - ・従業員数判断BSI（「不足気味」-「過剰気味」）は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。
- ◆企業短期経済観測調査（短観）～6月～ 7月1日（日本銀行）
 - ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」-「悪い」）は、製造業で18（前期14、先行き17）非製造業では15（前期11、先行き14）。
 - ・雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）は、大企業全産業で0（前期1、先行き-1）。

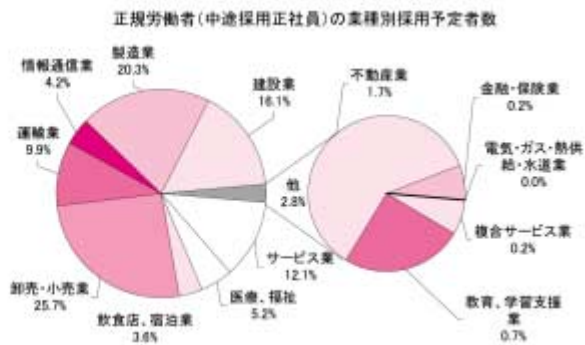
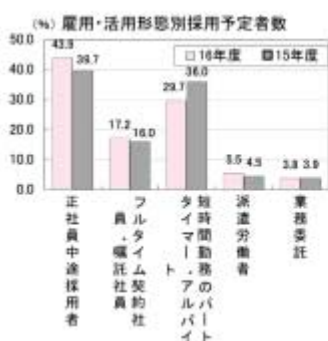
注目の統計・指標

企業が求める人材の能力等に関する調査～平成16年度～ 6月28日（厚生労働省）

～正社員中途採用者数が増加～

平成17年度末までに採用を考えている労働者（新規学卒者の正社員採用を除く。）数は179.2万人であった。これを雇用・活用形態別の割合で、平成15年度と同調査の割合と比較してみると、中途採用正社員の割合が39.7%から43.9%に増加、フルタイムの契約社員・嘱託社員が16.0%から17.2%に増加している。一方、短時間勤務のパートタイマー・アルバイトが36.0%から29.7%に減少した。

また、正規労働者の採用予定を産業別にみると、卸売・小売業が25.7%、製造業が20.3%と多くなっている。



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数(1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2000年	10,836	6,766	6,446	5,356	754	320	103.8	-3.3	2,506,804	-0.9
01	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
04年4月	10,997	6,688	6,354	5,369	1,020	316	69.7	-19.8	2,688,519	-8.1
5	10,995	6,708	6,389	5,406	811	308	66.6	-28.3	2,545,115	-10.7
6	10,982	6,683	6,374	5,371	808	307	75.2	-18.5	2,474,029	-9.9
7	10,984	6,691	6,373	5,381	821	323	75.9	-21.0	2,379,991	-10.9
8	10,985	6,710	6,395	5,383	832	319	77.4	-16.5	2,315,840	-8.1
9	10,994	6,679	6,369	5,353	839	306	73.4	-19.3	2,291,829	-9.0
10	10,997	6,663	6,352	5,362	816	308	68.2	-22.0	2,247,992	-10.6
11	11,003	6,611	6,322	5,364	833	300	66.1	-14.8	2,187,211	-6.3
12	10,995	6,576	6,306	5,362	1,054	295	63.2	-17.4	2,088,448	-6.1
05年1月	11,004	6,557	6,261	5,310	845	302	61.6	-16.5	2,192,501	-5.6
2	11,003	6,532	6,224	5,284	804	310	60.3	-14.2	2,209,317	-6.0
3	11,003	6,573	6,260	5,313	823	297	60.7	-12.8	2,368,556	-6.4
4	10,994	6,662	6,352	5,390	1,028	293	60.0	-13.9	2,519,075	-6.3
5	11,008	6,742	6,435	5,447	852	296	-	-	2,467,401	-3.1
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人		新規求人 数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2000年	-0.2	1,472,596	22.0	19.9	0.59	1.05	-0.3	-2.6	-1.2	3.1
01	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
04年4月	-5.8	2,016,387	17.6	15.2	0.78	1.24	0.7	-0.4	-1.3	7.4
5	-14.9	1,835,170	16.0	5.5	0.79	1.27	0.6	-0.6	-1.4	7.3
6	-2.4	1,851,809	20.7	20.9	0.83	1.32	0.6	-0.6	-1.4	7.4
7	-9.8	1,857,204	17.2	10.5	0.84	1.29	0.7	-0.6	-0.5	5.1
8	0.1	1,916,956	19.6	13.5	0.84	1.27	0.8	-0.4	-0.4	4.9
9	-9.0	2,022,091	15.2	11.6	0.86	1.33	0.7	-0.2	-0.4	4.6
10	-14.4	2,088,862	12.4	6.2	0.89	1.44	0.7	-0.3	-0.4	4.1
11	7.1	2,132,912	18.1	21.6	0.91	1.43	0.7	-0.2	-0.2	4.1
12	-7.1	1,993,904	15.0	10.3	0.90	1.38	0.8	-0.1	-0.2	3.7
05年1月	-8.0	2,044,534	14.0	8.8	0.91	1.41	0.7	0.1	0.2	2.0
2	-9.0	2,107,621	12.0	11.6	0.91	1.48	0.6	0.1	0.2	1.7
3	-9.2	2,318,151	11.2	7.7	0.91	1.35	0.5	0.1	0.2	1.8
4	-7.5	2,243,139	11.2	6.1	0.94	1.42	0.4	0.3	0.8	-0.5
5	2.0	2,102,680	14.6	15.5	0.94	1.45	0.5p	0.7p	1.1p	-0.8p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2000年	0.1	1.0	0.5	0.7	0.9	4.4	13.4	100.0	6.9	100.0	-6.4	
01	-1.6	-0.6	-1.1	-1.0	-0.4	-4.1	-7.9	97.0	-3.0	103.9	3.9	
02	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7	
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5	
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	110.0	5.1	91.3	-4.4	
04年4月	0.1	1.2	0.0	2.1	2.6	3.9	9.9	102.3	4.9	76.8	-7.7	
5	-0.5	0.6	-1.0	-4.3	-4.1	3.1	10.6	109.9	6.9	80.2	-2.5	
6	-2.0	-0.4	-0.4	-0.1	0.3	4.1	11.0	109.4	9.1	116.7	-6.8	
7	-0.6	0.4	-0.3	-0.6	-0.3	5.2	8.0	109.4	5.8	120.7	-4.4	
8	0.0	0.8	-0.4	1.9	2.3	4.2	6.7	107.3	7.2	84.2	-6.9	
9	-0.6	0.3	-0.7	-0.1	0.3	2.1	6.4	114.1	3.2	71.0	-2.9	
10	-0.6	0.2	-0.4	-3.1	-2.8	1.0	2.9	109.5	0.9	74.7	0.8	
11	2.0	3.0	-0.5	0.7	1.6	2.0	3.1	108.2	3.7	77.9	-1.4	
12	-0.6	0.8	-0.5	0.0	0.6	1.8	0.4	108.8	1.6	170.9	-0.3	
05年1月	0.2	0.7	-0.2	0.0	0.1	2.1	0.7	115.0	1.3	80.5	-1.5	
2	0.1	0.6	-0.1	-1.7	-1.4	0.0	-1.2	108.4	2.5	75.5	-0.5	
3	-0.4	0.1	-0.2	-2.9	-2.6	-0.9	-1.3	125.3	3.5	67.1	0.1	
4	0.6	0.5	0.5	-1.5	-1.4	1.8	-0.6	103.1	0.7	77.6	1.0	
5	0.4p	0.1p	0.6p	0.1p	-0.2p	2.1p	-3.3p	111.4p	1.4p	80.0p	-0.2p	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数3(季節調整値)					標準化失業率(季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
2000年	6,446	13,689	3,914	2,743	2,345	4.7	4.0	7.8	7.8	5.4	9.3
01	6,412	13,693	3,932	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,910	2,786	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,872	2,816	-	5.3	6.0	7.9	9.1	5.0	9.5
04	6,329	13,925	3,886	2,838	-	4.7	5.5	8.0	9.5		9.6
04年4月	6,355	13,865	3,877	2,838		4.7	5.5	8.1	9.5	4.7	9.6
5	6,348	13,885	3,876	2,838		4.6	5.6	8.1	9.5	4.7	9.6
6	6,316	13,916	3,880	2,839	1,540	4.6	5.6	8.0	9.5	4.7	9.6
7	6,323	13,964	3,879	2,839		4.9	5.5	8.0	9.5	4.6	9.6
8	6,344	13,966	3,880	2,843		4.8	5.4	8.0	9.7	4.5	9.7
9	6,339	13,953	3,881	2,844	1,541	4.6	5.4	8.0	9.5	4.5	9.7
10	6,324	13,983	3,884	2,849		4.6	5.5	8.1	9.9	4.6	9.6
11	6,303	14,029	3,884	2,852		4.6	5.4	8.0	9.5	4.6	9.6
12	6,320	14,016	3,886	2,857	1,541	4.5	5.4	8.0	9.5	4.6	9.7
05年1月	6,367	14,024	3,888	2,864		4.5	5.2	8.0	9.6	4.7	9.7
2	6,339	14,014	3,889	2,861		4.7	5.4	8.1	9.7	4.5	9.8
3	6,312	14,050	3,889	2,858	1,544p	4.5	5.2	8.1	9.8	4.6	9.8
4	6,353	14,110	3,890			4.4	5.2	8.1	10.0		9.8
5	6,395	14,148	3,889			4.4	5.1	8.0	9.6		9.8
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。

ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。

イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。

フランス:四半期値については雇用者数である。

今月のキーワード解説 民営職業紹介と求人広告

仕事を探すとき、公共職業安定所での紹介のほか、民営職業紹介所、学校、求人広告、縁故といった様々な方法があります。今回は、これらのうち民間の事業に注目し、民営職業紹介と求人広告についての統計調査の紹介を行います。

さて、求人者と求職者との間をとりもつ職業紹介には、民営で職業紹介に関し手数料又は報酬を受けて行う有料職業紹介事業と、職業紹介に関し手数料又は報酬を受けないで行う無料職業紹介事業とがあります。これら民営の職業紹介についての統計調査としては、厚生労働省「職業紹介事業報告」というものがあります。

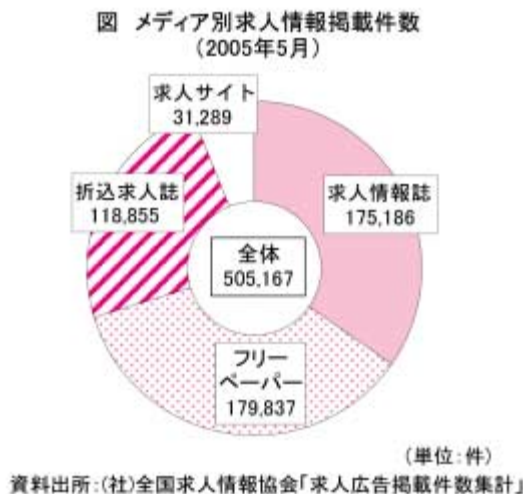
これは、職業安定法第32条の16の規定に基づき、民営職業紹介事業の事業主により年度毎に提出される「職業紹介事業報告」を取りまとめたもので、民営職業紹介事業所数、新規求職申込件数、求人数、就職件数、手数料収入などが集計されています。ちなみに、平成15年度職業紹介事業報告によれば、民営職業紹介事業所は7,774事業所、新規求職申込件数約168万件、求人数約130万人、就職件数約30万件となっています。

また、就職の手段として、職業紹介事業による就職のほかに、求人広告を見て応募し、就職するというケースがあります。この求人広告の件数が全国求人情報協会により、求人広告掲載件数として毎月集計されています。このデータは、(社)全国求人情報協会会員社が発行している求人メディア（市販求人情報誌（87誌）、フリーペーパー（160誌）、折込求人紙（340誌）、求人サイト8社）に掲載された求人広告件数を集計したもので、ちなみに、2005年5月現在の求人広告件数はメディア全体では50万5,167件となっています（図）。

なお、就職の経路については、厚生労働省「雇用動向調査」において、入職者が、公共職業安定所、民営職業紹介所、学校、求人情報誌・インターネット等を含む広告など、どのような経路で、就職したかについての統計数値を得ることができます。

また、総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」においては、失業者が仕事を探す方法として、公共職業安定所、民営職業紹介所、派遣事業、学校、求人情報誌・インターネット等を含む広告など、どのような方法で求職しているかという統計数値を得ることができます。

さらに、労働政策研究・研修機構における職業紹介に関する調査研究として、今号で紹介している「ホワイトカラー有料職業紹介事業の運営と紹介業務従事者に関する事例研究」（労働政策研究報告書No.37、2005）があります。



(情報解析課長 秋山恵一)